
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1242 号 平成 27 年 6 月 22 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、骨太の方針等について意見交換	
◇ 国と地方の協議の場（平成27年度第1回）を開催し、副会長の内野・海老名市長が出席	
◇ 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第五次一括法）」の成立を受けて、地方六団体会長が共同声明を発表	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6
◆ ご案内	6
◇ 原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて	

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、骨太の方針等について意見交換

6月16日、「総務大臣・地方六団体会合」が総務省において開催され、地方六団体からは本会の森会長をはじめ各代表が、総務省からは高市・総務大臣をはじめ政務三役等が出席した。会議では、高市・総務大臣から冒頭あいさつがあり、続いて、総務省の佐藤・自治財政局長から、6月10日の経済財政諮問会議に提出された「経済財政運営と改革の基本方針2015（仮称）」骨子案について説明の後、意見交換が行われた。

森会長からは、まず、高市・総務大臣に対し、6月10日開催の総会にご臨席いただいたお礼を述べた後、①政府等において進められている歳出の見直しの議論にあたっては、これまでの人件費の削減をはじめとする国を上回る地方の行政改革の努力に十分配慮すること、②市町村は、扶助費がこの10年の間に2倍に増加する中で、人件費や投資的経費の削減でこれを賄ってきたこと、③地方創生への積極的な取組を推進するため、平成27年度地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充すること、④償却資産に対する固定資産税については、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行う

べきではなく、現行制度を堅持すること、⑤車体課税の見直しにあたっては、都市財政運営に支障が生じることをないよう、確実に代替財源を確保すること。特に、取得時に係る軽自動車税の環境性能割の導入によっても十分な対応が困難な場合には、さらなる措置により確実に財源確保を図ること、⑥ゴルフ場利用税の現行制度を堅持すること、⑦マイナンバー制度については、本年10月からの個人番号付番・通知、来年1月からの個人カード交付を予定どおり確実に実施することについて要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/06/270617rokudantai.php

[財政部]

◇ 国と地方の協議の場（平成27年度第1回）を開催し、副会長の内野・海老名市長が出席

6月17日、国と地方の協議の場が官邸で開催され、本会からは副会長の内野・海老名市長が出席し、「骨太の方針の策定等」、「地方創生、地方分権改革の推進」について協議を行った。

冒頭、安倍・総理大臣からは、「本年は地方創生元年である。取組を加速するため、『まち・ひと・しごと創生基本方針2015』を今月にも策定する。さらに、各省の縦割りの弊害を排除し、意欲あふれる地方の先駆的優良な取組を支援するため、平成28年度予算で新型交付金を創設する。長年地方からの実現要望が強かった農地転用許可権限の地方公共団体への移譲など、地方からいただいた具体的な課題解決のための提案を数多く実現した。地方の熱意が地方分権改革に新たなページを開いたと思う。引き続き対策を力強く進めていく決意である。」旨の発言があった。

協議に入り、まず、骨太の方針の策定状況等について西村・内閣府副大臣から説明があった後、内野・副会長からは、①全市長の総意として「少子化対策・子育て支援に関する特別提言」を決定し、その中で、国には、医療・教育はナショナルミニマムとして、特に、子育てにかかる医療費については、全国一律で負担することを強く求めていること。②政府等において進められている歳出の見直しにおいては、歳出規模だけを見て検討することがあってはならず、地方に義務付けられている法令や制度等の見直しをまず行った上で、地方歳出のあり方や地方交付税についての議論をされたいこと。③地方の行政運営に必要な財政需要については、地方財政計画に反映させ、必要な地方交付税総額を確保されたいこと。④地方公共団体の行政事務の外部委託やPPP、PFIの導入について、人口20万人以上の自治体を中心に一律の方式を原則化するという議論については、地方公共団体のおかれている状況は多様であるので、様々な観点から十分な検討が必要であること。⑤明年度の税制改正において、ゴルフ場利用税及び償却資産に対す

る固定資産税については、現行制度を堅持されたいこと等の発言をした。

さらに地方団体からは、①我々地方のこれまでの行革努力を見ていただき、その上で国にも歳出削減を求めていきたいこと。②地方交付税改革にトップランナー方式を導入することについては、地方は置かれている状況がすべて違う。交付税は標準的経費で算定されており、その標準化をより効率的にすることは理解できる。しかし、一番いいところに合わせるだけでは、我々からすれば単に交付税を削るだけになってしまう。地方が行っている住民福祉のしっかりとした維持という観点をふまえ、地方が受け入れやすい形ですすめるべきであること。③最近、異常気象とも言えるような事態が起きているので、骨太の方針において、国土の安心安全がもう少し全面的に打ち出す必要があること等の発言をした。

次に、地方創生等の推進について、平・内閣府副大臣から説明があった後、内野・副会長からは、地方創生の実現に向けた財政措置として、一般財源総額を確保するとともに、自由度の高い新たな交付金を創設されたいこと等の発言をした。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/06/270619kunichihou-kyouginoba.php

[企画調整室]

◇ 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第五次一括法）」の成立を受けて、地方六団体会長が共同声明を発表

6月19日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第五次一括法）」が成立されたことを受け、地方六団体会長が共同声明を発表した。

声明では、本改正により最重要課題であった農地転用許可権限を都道府県及び指定市町村に移譲することとなったことについて、これまでの尽力に感謝するとともに、速やかな政省令の整備や移譲等に伴う財源措置などを求め、併せて今後も要望の強い分野を中心に、事務権限の移譲や義務付け・枠づけの見直しを求めることを表明した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2015/06/270619-6dantaikome.php

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

◀ 6月15日（月） ▶

「**社会保障審議会障害者部会（第65回）**」が開催され、障害者総合支援法施行後3年を目途とした見直しに係る関係団体ヒアリングが行われた。本会から大西・高松市長（社会文教委員長）が出席した。

大西・高松市長からは、①障害者等の移動の支援について、通勤・通学等に係る移動支援の個別給付化も含めた対応を検討されたい、②障害支援区分の認定を含めた支給決定の在り方について、公平性の確保に配慮されたい、③高齢の障害者に対する支援の在り方について、障害福祉と介護保険の両制度を橋渡しする仕組みを構築されたい。また、介護保険制度に移行した障害者に過大な自己負担が生じないよう制度を見直すべきである、④その他の障害福祉サービスの在り方等について、障害者の生活が保障された安定的な制度設計と事業実施のため、関係者や都市自治体の意見を十分に反映することが必要である等の意見陳述を行った。

[社会文教部]

◀ 6月18日（木） ▶

「**第4回クールジャパン資源を観光に活用した地域経済活性化研究会**」が開催され、報告書案について質疑応答が行われた。

本会からは委員として、牧野・飯田市長（経済委員長）が出席し、①都市自治体が行う独自の政策自体がクールジャパン資源に成り得ること、②この独自の政策を国が積極的に海外に発信し、日本と海外の地域を結びつけることで、ひいては日本と海外両者の地域の活性化につながるなど発言を行った。

[経済部]

◀ 6月26日（金） 13:00 ▶

「**第14回保険者による健診・保健指導等に関する検討会**」が開催され、「特定健診・保健指導の医療費適正化効果等の検証のためのワーキンググループ」における平成26年度最終取りまとめ（案）、第2期における後期高齢者支援金の減算基準等について審議。本会から横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 夏場は事故の多い季節です。日頃から安全管理に努めましょう。

プールや公園、イベントにおける事故は、市民を巻き込む重大なものとなる恐れがあります。また、軽微な賠償事故と思われても、市として組織的な対応が必要となります。

《安全管理の状況を確認し、事故の未然防止に努めましょう》

- プール・公園はじめ施設の安全点検・安全確保などによる事故防止
- イベント開催に向けて関係者の役割の明確化と連携
- 通学通園路の安全点検・安全対策など家庭・地域住民とも連携

《もしも事故が起こったら》

○安全管理・危機対応マニュアル等により緊急時の対応は整備されていますか。また、十分に周知されていますか。

—事故対応責任者、情報の一元的収集管理、被害者対応、広報対応等々

[共済保険部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月22日～7月17日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
6月25日	14:00	公益財団法人日本都市センター平成27年度定時評議員会	ルポール麴町（3階アメジスト）	都市センター
7月2日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部
7月2日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
7月10日	10:00	平成27年度全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
7月14日	10:00	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館（第1会議室）	経済部
7月14日	10:30	石油基地自治体協議会総会	全国都市会館（第1会議室）	経済部
7月14日	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館（第2会議室）	行政部
7月14日	16:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会・地方分権改革検討会議合同会議	全国都市会館（大ホール）	行政部
7月14日	16:00	第3回新たなまちづくりを考える研究会	日本都市センター（コスモスホールI）	経済部
7月15日	9:00	政策推進委員会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
7月15日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館（第1会議室）	財政部
7月15日	10:00	社会文教委員会	日本都市センター（コスモスホールI）	社会文教部
7月15日	10:00	経済委員会	日本都市センター（コスモスホールII）	経済部
7月15日	10:30	行政委員会	ルポール麴町（ロイヤルクリスタル）	行政部
7月15日	12:20	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室

7月15日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
7月16日	14:00	港湾都市協議会役員会	那 覇 市	経 済 部
7月16日	15:00	第58回港湾都市協議会総会	那 覇 市	経 済 部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成27年6月22日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ ご案内 ◆◇◆

◇ 原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

広島市は8月6日、長崎市は8月9日に、ともに被爆70周年を迎えます。

両市では、それぞれの日に原爆死没者の御霊を慰め、世界恒久平和の実現を祈念して、慰霊並びに平和祈念の式典を挙行されるとともに、広島市に原子爆弾が投下された8月6日午前8時15分及び長崎市に原子爆弾が投下された8月9日午前11時2分に、原爆死没者の慰霊と平和祈念のため1分間の黙とうを捧げることとされております。

この黙とうについては、すでに両市長から各市へ協力依頼がなされているところと存じますが、本会に対しても全国各市への周知と協力への呼びかけについて依頼がありました。

つきましては、各市におかれましても、この趣旨に御賛同いただき、ひとりでも多くの方が敬けんな黙とうを捧げていただけますように、周知していただくことについて、本会からも、よろしくお願い申し上げます。

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
